

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 北陸電話工事株式会社

コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金田 好人

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 川面 正雄

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 076-221-6116

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,525	△8.7	306	△21.6	333	△24.1	195	△33.0
20年3月期	14,820	△0.7	391	△14.1	439	△12.3	292	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.35	—	4.0	3.2	2.3
20年3月期	32.77	—	6.1	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △14百万円 20年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,965	4,937	48.9	580.57
20年3月期	10,717	4,968	45.7	549.60

(参考) 自己資本 21年3月期 4,874百万円 20年3月期 4,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	764	△87	△162	2,329
20年3月期	△108	△21	△61	1,815

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00	71	24.4	1.5
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	67	35.8	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		29.5	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,093	4.8	45	—	71	357.9	29	235.3	3.55
通期	12,615	△6.7	242	△21.0	291	△12.6	170	△12.8	20.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,968,960株 20年3月期 8,968,960株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 572,422株 20年3月期 57,480株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,910	△9.2	300	△7.6	345	△7.9	192	△27.3
20年3月期	14,210	△0.4	325	△10.2	374	△7.4	264	12.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期	21.95		—	
20年3月期	29.64		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	9,378		4,596		49.0	546.08		
20年3月期	9,916		4,622		46.6	517.52		

(参考) 自己資本 21年3月期 4,596百万円 20年3月期 4,622百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,858	5.5	38	22.0	61	4.0	35	53.8	4.21
通期	12,055	△6.6	178	△40.7	217	△36.9	126	△34.5	15.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報に基づき予想しており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。前提条件、その他関連事項については、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機などの影響を受け、株価の下落・急激な円高と企業収益や雇用情勢が急速に悪化するなど、経営環境も一段と厳しさを増し深刻な状況となっております。

情報通信分野においては、ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向けたフルIPネットワーク基盤の構築が進展しており、ネットワークの光化・IP化への円滑なマイグレーションの推進に併せ、移動通信と固定通信および通信と放送の融合による多様なサービスの展開が期待される一方、新規ユーザー獲得とシェア拡大に向けた通信事業者間の競争は一段と熾烈なものとなっております。

こうしたなか、当社グループの主たる取引会社である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、平成20年3月に次世代ネットワーク（NGN）の商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供を開始されるとともに、市場においては契約数でFTTHがDSLを上回るなど情報通信分野は光ファイバーがブロードバンドサービスの主流となる新たな発展段階に入る様相を呈しております。

このような状況のもとで当社グループの完成工事高は、NTT工事では主力のフレッツ光宅内工事において開通件数が前期を下回ったことに加えて工事の小規模化が更に進んだこと、通信ケーブル工事においても光ケーブルを含む大規模工事の減少および電柱更改工事や保全工事等の減少に歯止めがかからず前期を下回りました。

一方、官公庁・民需工事では景気の悪化と競争激化のなか、情報部門においてシステム開発案件の減少があるものの、移動体系の基地局関連工事・PHS撤去工事および自治体発注の電線類地中化工事等も増加しており前期を上回りました。

その結果として、当期においてはNTT関連工事の減少の影響が大きく、受注工事高は136億2千3百万円（前期比7.1%減）、完成工事高は135億2千5百万円（前期比8.7%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上およびコスト改善施策等は着実に実施しているものの、完成工事高の減少により、結果として営業利益は3億6百万円（前期比21.6%減）、経常利益は3億3千3百万円（前期比24.1%減）、当期純利益は1億9千5百万円（前期比33.0%減）となりました。

なお、工事別の受注工事高、完成工事高の内訳は次表のとおりであります。

（百万円未満切捨て）

工事別	受注工事高	前期比 (%)	完成工事高	前期比 (%)
ケーブル設備工事	9,703	92.1	9,580	88.0
土木設備工事	1,714	114.9	1,613	108.5
ネットワーク設備工事	1,146	102.2	1,186	115.9
情報システム等	1,059	70.3	1,145	80.2
合計	13,623	92.9	13,525	91.3

② 次期の見通し

当社の主たる受注先であるNTTでは、グループの新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」で提唱する2012年ブロードバンド・ユビキタスサービスの本格展開に向けて、フルIPネットワークの基盤構築に取り組んでおられます。

これを受け、NTT西日本の平成21年度事業計画におけるフレッツ光の純増目標は、平成20年度とほぼ同等の110万契約としており、引き続きフレッツ光関連投資をメインとした投資構造が組まれると予想されます。

そうした中、当社における次期の受注見通しについては、3月にはNTT次世代ネットワーク（NGN）を利用した「フレッツ光ネクスト」の提供が金沢エリアから順次開始されるものの、昨年来からのフレッツ光開通における鈍化傾向の影響を受けると予想され、また、ユニバーサルサービスの維持関係においても電柱更改等一部堅調な工事はあるものの、地下ケーブル等の大型工事の減少傾向が続くものと予想され、NTT受注は前期を下回る見込であります。

一方、官公庁・民需工事においては、昨年来の世界規模の景気減速の影響が懸念される中、自治体発注の電線類地中化工事・電線共同溝工事やNTTドコモの鉄塔工事等に前期並みの期待は持てるものの、NTTドコモの幹線・県内光網の整備が進んだことや情報システム関連では、システム開発案件の減少にともない保守案件の拡大を図ることとしても、前期受注を下回る見込であります。

また、連結子会社独自の受注工事については前期を上回る計画となっております。

これらのことから全体として、受注工事高は119億9千1百万円（前期比12.0%減）、完成工事高は126億1千5百万円（前期比6.7%減）、これに伴う営業利益は2億4千2百万円（前期比21.0%減）、経常利益は2億9千1百万円（前期比12.6%減）、当期純利益は1億7千万円（前期比12.8%減）をそれぞれ見込んでおります。

なお、次期の受注工事高、完成工事高の工事別毎の見通しは次表のとおりであります。

（百万円未満切捨て）

工事別	受注工事高	前期比 (%)	完成工事高	前期比 (%)
ケーブル設備工事	8,709	89.8	8,895	92.8
土木設備工事	1,308	76.3	1,662	103.0
ネットワーク設備工事	984	85.8	1,058	89.2
情報システム等	990	93.5	1,000	87.3
合計	11,991	88.0	12,615	93.3

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は、前連結会計年度より7億5千2百万円減少の99億6千5百万円となりました。

主な減少の要因は、流動資産では完成工事未収入金等の減少、固定資産では投資有価証券及び繰延税金資産等の減少によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度より7億2千1百万円減少の50億2千7百万円となりました。

主な減少の要因は、流動負債では工事未払金、その他（未払金及び未成工事受入金等）の減少、固定負債は退職給付引当金の減少によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度より3千万円減少の49億3千7百万円となりました。

主な減少の要因は、自己株式の増加及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より5億1千4百万円増加の23億2千9百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は7億6千4百万円（前連結会計年度は1億8百万円の資金の減少）であり、その主なものは売上債権と未成工事支出金等の減少によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は8千7百万円（前連結会計年度は2千1百万円の資金の減少）であり、その主なものは定期預金の増加及び固定資産の取得等による支出によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は1億6千2百万円（前連結会計年度は6千1百万円の資金の減少）であり、その主なものは自己株式の取得による支出及び配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	39.9	40.7	43.7	45.7	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	38.6	29.5	22.5	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	438.6	1,906.1	—	—	626.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化と経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、業績動向や今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的に配当を継続することを基本としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、通期の業績並びに財務状況等を勘案し、1株につき普通配当6円に記念配当2円を加えて1株あたり8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、普通配当6円を予定しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本とし、この剰余金の配当は株主総会の決議事項としております。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来に向けた企業体質の強化、業容の拡大に向けた設備投資等の資金需要に備えるため内部留保の充実を図っております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信関係設備のエンジニアリング業務を中心とする公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社として、豊かな社会の創造・繁栄と文化の向上ならびに地球環境の保護に寄与することを経営方針としております。この方針を踏まえ、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる経営基盤を確立するとともに、お客様の信頼を更に高めるため、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステムの活用により、品質と安全衛生の向上並びに情報セキュリティの確保を図ることとしています。これにより当企業グループ各社がそれぞれの専門、得意分野の事業活動において自主性を発揮し、グループ総体として経営の効率化、安定化に努め、収益の増大を目指すことを基本に事業を推進しております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社の主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しており、電話市場においては固定電話から携帯電話・IP電話へ、ブロードバンドサービスにおいてはADSLから本命のFTTHへのシフトが加速しております。これに伴い新規事業者の参入や、通信事業者と電力事業者、CATV事業者との提携など、アクセス回線のシェア拡大競争やサービス、料金の競争は熾烈な状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の具現化に向け、“光化・IP化”を中心としたインターネット・電話・映像配信の一体的な提供が可能な次世代ネットワーク（NGN）の商用サービスを開始されました。今後、順次地方中核都市へもサービスエリアを拡大され、新たな電気通信市場の活性化が期待されるところであります。

当社グループにおいては、ブロードバンドサービスの基盤となるフレッツ光を中心とした設備工事の受注が期待されるものの、NTT工事の小規模化傾向や建設投資抑制およびコスト削減要請が強まっていること、民需は景気が厳しさを増すなか熾烈な価格競争が続く、公共投資は依然として抑制傾向にあることなどから受注環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢から、NTT関連市場では当社グループ総力を挙げ、光関連工事の施工能力向上と生産性の向上を図ると共にお客様志向の工事の推進が不可欠であり、官公庁や民需市場においては設計・施工から運用・保守まで業務の幅を拡大するとともに、他企業とのアライアンスによる新たなIT関連の商品開発や顧客提案型営業の積極的展開により、元請受注拡大を目指すこととします。このため、経営課題である“経営の質を高める”ことを推進するため、各部門の業務遂行を品質管理の切り口から見直していくこととし、データに基づくQCD分析、オンライン生産管理システムの高度化等により仕事の改善・効率化を図りつつ、原価管理の徹底により更なる経費の削減・効率的執行等の諸施策を継続推進し、売上と利益の確保・増大に努めることとします。

また、当社グループにおいても団塊の世代が順次定年を迎えており、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規学卒者の積極的採用と計画的育成により、新旧の技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

さらに当社では、品質マネジメントシステム（ISO9001）、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の認証登録済みであり、当社グループにおいても全ての連結子会社においてISO9001の認証登録を完了しております。これらの運用により、品質と安全衛生ならびに個人情報保護を始めとする情報セキュリティを確保し、併せてコンプライアンスの定着化と内部統制システムの運用により総合情報通信エンジニアリング企業グループとしての信頼性向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,626,037	2,167,766
受取手形・完成工事未収入金	3,957,394	3,180,338
有価証券	252,903	253,930
未成工事支出金	675,562	491,781
材料貯蔵品	—	26,570
繰延税金資産	104,556	84,597
その他	203,248	133,176
貸倒引当金	△6,624	△5,038
流動資産合計	6,813,079	6,333,122
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 1,367,583	※2、※3 1,368,192
減価償却累計額	△803,798	△837,724
建物・構築物（純額）	※3 563,784	※2、※3 530,468
機械・運搬具	691,634	687,044
減価償却累計額	△544,946	△575,550
機械・運搬具（純額）	146,688	111,494
工具器具・備品	523,683	517,493
減価償却累計額	△444,211	△453,334
工具器具・備品（純額）	79,472	64,159
土地	※3 1,125,283	※2、※3 1,125,283
有形固定資産計	1,915,228	1,831,404
無形固定資産		
ソフトウェア	37,521	20,284
その他	3,471	3,471
無形固定資産計	40,992	23,755
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 549,718	※4 460,198
長期貸付金	15,391	11,200
繰延税金資産	1,314,635	1,244,913
その他	68,927	60,814
投資その他の資産計	1,948,672	1,777,126
固定資産合計	3,904,893	3,632,286
資産合計	10,717,973	9,965,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,293,740	1,065,817
短期借入金	49,000	※2 35,496
未払法人税等	15,180	19,557
賞与引当金	232,327	180,100
完成工事補償引当金	11,054	9,997
工事損失引当金	6,723	—
その他	784,246	570,036
流動負債合計	2,392,272	1,881,004
固定負債		
長期借入金	5,000	※2 31,296
退職給付引当金	3,117,081	2,872,738
役員退職慰労引当金	202,914	212,954
負ののれん	32,322	29,774
固定負債合計	3,357,319	3,146,763
負債合計	5,749,591	5,027,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	326,200
利益剰余金	3,978,101	4,102,549
自己株式	△22,209	△126,136
株主資本合計	4,893,091	4,913,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,642	△38,803
少数株主持分	70,647	62,831
純資産合計	4,968,381	4,937,641
負債純資産合計	10,717,973	9,965,408

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高		14,820,838		13,525,909
完成工事原価		13,065,294		11,888,010
完成工事総利益		1,755,543		1,637,899
販売費及び一般管理費				
役員報酬		143,928		147,040
従業員給料手当		600,538		576,157
賞与引当金繰入額		39,417		40,805
退職給付費用		42,391		36,681
役員退職慰労引当金繰入額		31,518		31,092
調査研究費	※1	130,268	※1	124,599
その他		376,075		374,654
販売費及び一般管理費合計		1,364,138		1,331,031
営業利益		391,405		306,867
営業外収益				
受取利息		6,482		7,119
受取配当金		9,258		9,243
受取地代家賃		9,407		9,707
持分法による投資利益		4,527		—
雑収入		23,307		19,945
営業外収益合計		52,983		46,015
営業外費用				
支払利息		909		1,220
雑支出		3,853		4,047
持分法による投資損失		—		14,135
営業外費用合計		4,763		19,403
経常利益		439,626		333,479
特別利益				
固定資産売却益	※2	1,013	※2	1,928
投資有価証券売却益		84,000		—
貸倒引当金戻入額		3,397		1,585
その他		—		194
特別利益合計		88,411		3,708
特別損失				
固定資産売却損	※3	114	※3	48
固定資産除却損	※4	13,971	※4	2,799
その他		471		149
特別損失合計		14,557		2,996
税金等調整前当期純利益		513,480		334,191
法人税、住民税及び事業税		31,576		26,473
法人税等調整額		185,604		119,254
法人税等合計		217,180		145,727
少数株主利益又は少数株主損失(△)		4,154		△7,276
当期純利益		292,145		195,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	611,000	611,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	611,000	611,000
資本剰余金		
前期末残高	326,200	326,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	326,200	326,200
利益剰余金		
前期末残高	3,757,278	3,978,101
当期変動額		
剰余金の配当	△71,321	△71,291
当期純利益	292,145	195,739
当期変動額合計	220,823	124,448
当期末残高	3,978,101	4,102,549
自己株式		
前期末残高	△20,543	△22,209
当期変動額		
自己株式の取得	△1,666	△103,926
当期変動額合計	△1,666	△103,926
当期末残高	△22,209	△126,136
株主資本合計		
前期末残高	4,673,935	4,893,091
当期変動額		
剰余金の配当	△71,321	△71,291
当期純利益	292,145	195,739
自己株式の取得	△1,666	△103,926
当期変動額合計	219,156	20,521
当期末残高	4,893,091	4,913,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,648	4,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,005	△43,446
当期変動額合計	△76,005	△43,446
当期末残高	4,642	△38,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	66,937	70,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,709	△7,816
当期変動額合計	3,709	△7,816
当期末残高	70,647	62,831
純資産合計		
前期末残高	4,821,521	4,968,381
当期変動額		
剰余金の配当	△71,321	△71,291
当期純利益	292,145	195,739
自己株式の取得	△1,666	△103,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,296	△51,262
当期変動額合計	146,860	△30,740
当期末残高	4,968,381	4,937,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,480	334,191
減価償却費	172,263	160,210
負ののれん償却額	△2,547	△2,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,653	△1,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,134	△52,227
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△449,819	△234,304
受取利息及び受取配当金	△15,741	△16,362
支払利息	909	1,220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84,000	—
持分法による投資損失・利益 (△)	△4,527	14,135
その他非資金損失・利益 (△)	13,143	1,068
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,530	777,056
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	106,675	156,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,446	△227,922
その他の資産の増減額 (△は増加)	38,015	70,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,945	△212,121
小計	△85,074	767,243
利息及び配当金の受取額	18,672	19,409
利息の支払額	△909	△1,220
法人税等の支払額	△41,340	△20,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,653	764,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△18,350	△28,751
有形固定資産の取得による支出	△88,260	△69,727
有形固定資産の売却による収入	1,939	2,385
無形固定資産の取得による支出	△26,274	△4,240
投資有価証券の売却による収入	92,400	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	280	20
長期貸付けによる支出	△3,000	—
長期貸付金の回収による収入	4,935	4,191
その他	14,330	8,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,998	△87,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,000	△22,000
長期借入れによる収入	—	42,500
長期借入金の返済による支出	△3,000	△7,708
配当金の支払額	△71,321	△71,291
少数株主への配当金の支払額	△445	△540
自己株式の取得による支出	△1,666	△103,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,433	△162,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,085	514,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,007,326	1,815,241
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,815,241	※ 2,329,244

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（6社）を連結しております。 連結子会社名は次のとおりです。 第二電話工事株式会社 金沢電話工事株式会社 加越電話工事株式会社 トヤマ電話工事株式会社 北陸チノール株式会社 富山土木株式会社	同左
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社（4社）に対する投資について、持分法を適用しております。 関連会社名は次のとおりです。 福井通信建設株式会社 光道路株式会社 北陸通信資材株式会社 北陸電通輸送株式会社	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 未成工事支出金 個別法による原価法 b 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 未成工事支出金 同左 b 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 材料貯蔵品については、従来、先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ6,100千円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ5,575千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。</p>	<p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、社内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 —————</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 消費税等の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ648,872千円、26,690千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険事務取扱手数料」(当連結会計年度2,523千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 ー 千円 受取手形裏書譲渡高 2,170千円 —————	1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 3,980千円 受取手形裏書譲渡高 2,755千円
	※2 担保資産 1年以内返済予定の長期借入金6,000千円、長期借入金19,500千円の担保に供しております。 建物・構築物 13,637千円 土地 83,985 ————— 合計 97,622
※3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物4,400千円、土地19,700千円であります。	※3 同左
※4 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104,821千円	※4 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 88,469千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 調査研究費 67,094千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 調査研究費 65,784千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 1,013千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 1,928千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 114千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 48千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 4,423千円 機械・運搬具 2,146 工具器具・備品 3,015 ソフトウェア 4,372 その他 13	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 768千円 機械・運搬具 988 工具器具・備品 1,042
合計 13,971	合計 2,799

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,968,960	—	—	8,968,960
合計	8,968,960	—	—	8,968,960
自己株式				
普通株式	51,933	5,547	—	57,480
合計	51,933	5,547	—	57,480

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,547株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,321	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,291	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,968,960	—	—	8,968,960
合計	8,968,960	—	—	8,968,960
自己株式				
普通株式	57,480	514,942	—	572,422
合計	57,480	514,942	—	572,422

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買取による増加 500,000株
単元未満株式の買取による増加 14,942株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,291	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,157	利益剰余金	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）
現金預金勘定 1,626,037	現金預金勘定 2,167,766
預入期間が3か月を超える定期預金 △63,700	預入期間が3か月を超える定期預金 △92,451
有価証券(MMF) 252,903	有価証券(MMF) 253,930
現金及び現金同等物 1,815,241	現金及び現金同等物 2,329,244

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	549円60銭	1株当たり純資産額	580円57銭
1株当たり当期純利益	32円77銭	1株当たり当期純利益	22円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	292,145	195,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,145	195,739
期中平均株式数(株)	8,913,873	8,756,438

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,968,381	4,937,641
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	70,647	62,831
(うち少数株主持分)	(70,647)	(62,831)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,897,734	4,874,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,911,480	8,396,538

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等については該当事項がないため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,398,439	1,912,027
受取手形	10,805	11,862
完成工事未収入金	3,788,799	3,116,569
有価証券	252,903	253,930
未成工事支出金	436,125	437,947
材料貯蔵品	21,138	19,716
短期貸付金	62,840	53,180
未収入金	182,627	145,491
繰延税金資産	93,551	73,862
その他	57,037	12,455
貸倒引当金	△5,752	△4,677
流動資産合計	6,298,516	6,032,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,066,515	1,066,190
減価償却累計額	△626,648	△651,779
建物(純額)	439,866	414,410
構築物	114,774	114,754
減価償却累計額	△101,123	△103,314
構築物(純額)	13,651	11,440
機械及び装置	194,480	192,395
減価償却累計額	△141,999	△153,597
機械及び装置(純額)	52,481	38,797
車両運搬具	219,025	224,271
減価償却累計額	△158,197	△177,031
車両運搬具(純額)	60,828	47,239
工具器具・備品	433,719	422,739
減価償却累計額	△372,273	△373,853
工具器具・備品(純額)	61,445	48,885
土地	989,442	989,442
有形固定資産計	1,617,715	1,550,216
無形固定資産		
電話加入権	3,055	—
ソフトウェア	37,521	20,284
その他	—	3,055
無形固定資産計	40,576	23,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	444,897	371,729
関係会社株式	128,168	112,079
従業員長期貸付金	15,391	11,200
関係会社長期貸付金	34,660	19,480
保険積立金	54,108	46,878
繰延税金資産	1,270,705	1,199,016
その他	11,890	11,771
貸倒引当金	△46	△29
投資その他の資産計	1,959,775	1,772,126
固定資産合計	3,618,067	3,345,682
資産合計	9,916,583	9,378,049
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,290,277	1,179,722
未払金	279,085	217,411
未払費用	207,064	201,597
未払法人税等	8,175	15,169
未払消費税等	21,920	—
未成工事受入金	48,588	29,656
預り金	22,138	15,641
賞与引当金	204,687	154,262
完成工事補償引当金	9,947	9,037
その他	145	190
流動負債合計	2,092,029	1,822,688
固定負債		
退職給付引当金	3,036,040	2,785,645
役員退職慰労引当金	166,161	173,527
固定負債合計	3,202,201	2,959,172
負債合計	5,294,231	4,781,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金		
資本準備金	326,200	326,200
資本剰余金合計	326,200	326,200
利益剰余金		
利益準備金	140,625	140,625
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	47,012	46,714
別途積立金	2,930,000	3,130,000
繰越利益剰余金	572,965	494,473
利益剰余金合計	3,690,603	3,811,812
自己株式	△10,093	△114,020
株主資本合計	4,617,709	4,634,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,642	△38,803
純資産合計	4,622,352	4,596,188
負債純資産合計	9,916,583	9,378,049

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	14,210,789	12,910,211
完成工事原価	12,671,722	11,419,467
完成工事総利益	1,539,067	1,490,743
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,017	95,213
従業員給料手当	565,965	542,915
賞与引当金繰入額	39,349	40,766
退職金	781	983
退職給付費用	42,143	36,402
役員退職慰労引当金繰入額	22,824	24,519
法定福利費	88,637	86,073
福利厚生費	4,274	4,180
修繕維持費	4,159	4,668
事務用品費	16,462	20,881
通信交通費	49,437	50,531
動力用水光熱費	6,090	6,009
調査研究費	126,077	126,037
広告宣伝費	1,573	1,175
交際費	10,182	10,461
寄付金	238	234
地代家賃	1,944	990
減価償却費	16,245	14,474
租税公課	28,716	27,131
保険料	1,321	1,073
雑費	96,887	95,196
販売費及び一般管理費合計	1,213,330	1,189,919
営業利益	325,736	300,823
営業外収益		
受取利息	6,813	6,662
有価証券利息	1,309	1,283
受取配当金	14,808	14,688
受取地代家賃	15,791	16,091
雑収入	14,075	9,552
営業外収益合計	52,798	48,277
営業外費用		
雑支出	3,831	3,919
営業外費用合計	3,831	3,919
経常利益	374,703	345,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	84,000	—
貸倒引当金戻入額	3,681	1,092
特別利益合計	87,681	1,092
特別損失		
固定資産売却損	114	—
固定資産除却損	8,348	2,422
関係会社株式評価損	—	16,089
その他	72	149
特別損失合計	8,534	18,660
税引前当期純利益	453,850	327,613
法人税、住民税及び事業税	8,000	14,000
法人税等調整額	181,004	120,950
法人税等合計	189,004	134,950
当期純利益	264,846	192,662

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	611,000	611,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	611,000	611,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	326,200	326,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	326,200	326,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,625	140,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,625	140,625
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	47,330	47,012
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△317	△298
当期変動額合計	△317	△298
当期末残高	47,012	46,714
特別償却準備金		
前期末残高	1,999	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,999	—
当期変動額合計	△1,999	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,760,000	2,930,000
当期変動額		
別途積立金の積立	170,000	200,000
当期変動額合計	170,000	200,000
当期末残高	2,930,000	3,130,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	547,300	572,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	317	298
特別償却準備金の取崩	1,999	—
別途積立金の積立	△170,000	△200,000
剰余金の配当	△71,497	△71,453
当期純利益	264,846	192,662
当期変動額合計	25,665	△78,492
当期末残高	572,965	494,473
自己株式		
前期末残高	△8,427	△10,093
当期変動額		
自己株式の取得	△1,666	△103,926
当期変動額合計	△1,666	△103,926
当期末残高	△10,093	△114,020
株主資本合計		
前期末残高	4,426,027	4,617,709
当期変動額		
剰余金の配当	△71,497	△71,453
当期純利益	264,846	192,662
自己株式の取得	△1,666	△103,926
当期変動額合計	191,681	17,282
当期末残高	4,617,709	4,634,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,648	4,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△76,005	△43,446
当期変動額合計	△76,005	△43,446
当期末残高	4,642	△38,803
純資産合計		
前期末残高	4,506,676	4,622,352
当期変動額		
剰余金の配当	△71,497	△71,453
当期純利益	264,846	192,662
自己株式の取得	△1,666	△103,926
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△76,005	△43,446
当期変動額合計	115,676	△26,163
当期末残高	4,622,352	4,596,188

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付予定）

① 代表取締役の異動

代表取締役会長 金田 好人 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 森 泰夫 (現 取締役副社長)

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 澤田 達夫 (現 経営企画本部長)

取締役 川面 正雄 (現 総務部長)

・ 退任予定取締役

取締役 富山支店長 中村 尚則